

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
29	3	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町における公共交通網の現状とあり方については、平成28年3月策定の大津町地域交通網形成計画において分析され、個別計画策定が平成29年度になされる予定になっている。 ・公共交通を福祉の観点から捉えれば、高齢者に外出の動機付けをすることや健康づくりにつなげる取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部課を超えた総合的な体制づくりとして、公共交通会議における専門部会の設置を検討したい。 ・高齢者で免許証を自主返納された方への対応策についても検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通会議やその事業者部会で協議しながら、町内バス路線や、乗合タクシーの見直しを進めてきた。 ・今年4月からは、乗合タクシーの利用エリアを北部・南部地区の全域と大津東区に拡大し、高齢者の外出支援につなげることができた。新型コロナウイルスの影響によりスタートとなったが、今後は乗合タクシー制度の周知をしながら利用者数の増加を図っていきたい。 	総合政策課
元	9	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度認知障害（MCI）への「選択と集中」による啓発を徹底し、さらに診断・治療に至る実効策として検査・受診へのインセンティブ（チェックシート返送者への地域振興券発行等）の付与をすることで早期発見から治療へ確実に繋げる考えはないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症ケアパスについては、今年度改訂作業を行い、来年度印刷し、住民への周知を行いたい。また、インセンティブ（意欲向上のための刺激策）については、まずは「水水（元気大津づくり活動）」のポイントを考えていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MCI対象者の方へは、随時フォロー継続中。（今後も、介護予防健診やチェックリスト送付時に合わせ、MCIチェックを実施していく） ・改訂後の認知症ケアパスについては、6月末に納品完了。地域包括支援センター及び介護保険課窓口で配布を行うとともに、認知症相談等でも活用中。また、町ホームページにも掲載し、周知を図っている。今後も、出前講座等、住民への周知の機会があることに配布を行いながら認知症を身近にとらえ、早期予防・早期発見につながるよう、啓発を継続していく。 	介護保険課
元	12	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓と消火ホース格納箱、防火水槽等の確認状況の把握はどうしているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団による点検（確認）方法について、消防団幹部会議等でその点検方法や点検の間隔、記録等のフォーマット化や統一化を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団幹部会議等において、点検方法や点検の間隔、記録等のフォーマット化や統一化を行い、それに基づき、各分団による消火栓、防火水槽、ホース格納庫等の消防施設の点検や車両点検を実施している。 	総務課
元	12	<ul style="list-style-type: none"> ・私達の住む、地球全体で地球温暖化が進んでいるのが現実である。日本もその影響で亜熱帯化になりつつあり、毎年、台風や豪雨の被害で甚大な被害が起きているが、我が大津町でも対策が必要と思う。町内のハザードマップの見直しが必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各世帯に配布しているハザードマップについて浸水地域に該当している地域の方への説明・周知とともに、早期にハザードマップの見直しを行いたいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「洪水土砂災害ハザードマップ」を平成30年に作成して全世帯に配布しているが、昨年、県から白川の浸水想定区域に関して、これまでの計画規模（100年から200年に1度発生する洪水を想定）から想定最大浸水規模（1000年に1度発生する洪水を想定）の浸水想定区域図が発表されたため、7月にハザードマップ改訂版を浸水地域に該当する白川流域地域の区長へ説明を行い各世帯への配布を行った。 	総務課

2	3	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、57号、北回りバイパス、豊肥線が同時開通見通しとなっている。国道、県道の青写真を町民にわかりやすく示して合意納得できる説明責任があると思う。また全町的な重要問題であり議会にも質問と回答の機会が必要ではないか。 	<p>大津町議会に対する説明は、国土交通省熊本河川国道事務所、町議会事務局と日程を調整させていただきます。</p>	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町議会全員協議会で現地視察、質疑応答を実施。 	建設課
2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を迅速に、あるいは適切なタイミングで発信することは、平時には住民サービスの向上、有事には住民の安全・安心にも直結する。 ②不備や照会を減らす書面づくり（各種記入様式、案内・説明文章など）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ関係各課における現在の課題について、プロジェクトチームを組みながら具体的な検討を行い、改善に向けた取り組みを進めてまいります。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・LINE運用の先進自治体である宇城市の運用方法を参考に（令和2年8月）意見交換会を実施。 ・訴求力のある記事の載せ方や適切な配信頻度となるよう変更している。運用方法については引き続き検討していきたい。 ・不備や照会を減らす書面づくり及びホームページのテンプレートについては、事務改善委員会で議題として検討することとしており、8月に職員へ事務改善提案の募集を行っている。 	総合政策課
2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの発展や人口減少が進む中、「スマート自治体」という言葉が一つの重要なキーワードになっている。高い次元で実現するためには、個々の職員のICTスキル・リテラシー向上、実務を踏まえて全体の在り方を設計・統括できる人材の任用が不可欠である。 ③デジタルネイティブである若手を中心とした職員提案制度やタスクチームの創設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度と併せて、これからテーマを設けての作業部会での勉強会など、職員の資質向上に向けた取り組みについても積極的に取り組み、スマート自治体の推進を図ってまいります。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・事務改善の提案募集を8月から開始。今後、提案内容を事務改善委員会で協議しながら職員提案制度の活性化を推進する。 ・AI-OCR・RPAに関するプロジェクトチームを若手職員で設置。同プロジェクトでICTの技術向上を図るとともに、今後のスマート自治体としてのあり方について検討していく。 	総合政策課
2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスとの共存、あるいは新たな感染症に備え生活様式の見直しが求められている。事業（業務）の運営も同様であり、それにはDXへの対応も求められる。 ⑤職員のリテラシーの変革。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの職員研修につきまして、いわゆる習熟度に分けて実施することとし、今後必要とされるICT関係のリテラシーの能力向上にも努めてまいります。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、IT研修を、習熟度に合わせて設けてある講座に自主的に参加する職員を募っている。また、情報セキュリティに関するオンライン研修への参加を促している。 ・今後必要とされるICT関係のリテラシーについては、ICTツールのトライアルを行い職員に実際にICTツールを使用させ、実体験を通じ理解に繋げている。 ・また、ICT企業等が行う、ICT活用オンラインセミナーの情報を収集し職員へ参加を呼び掛けている。 	総合政策課

②対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
2	6	<p>・行政手続きのオンライン化や、キャッシュレス決済は新型コロナウイルス感染抑制の取り組みとともに、町民の利便性向上、職員の業務負担軽減、コスト削減などの効果が期待できる。早急に民間サービス同様にオンラインやキャッシュレスで完結できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・キャッシュレス化につきましては、住民税や固定資産税、それから国民健康保険税等の公金の支払いについて、今年の4月からコンビニの納付に加え、さらにクレジットカード等を使って公金の支払いを行うシステムの導入について、現在協議を進めており、整次導入に向けて進めてまいります。</p>	<p>・令和2年8月にICT関連の先進地である宇城市に総合政策課と住民課で視察研修に行き、オンライン申請やキャッシュレス化の導入状況等の意見交換を行った。今後は関係課を含めたプロジェクトチームを立ち上げて協議を進める。</p>	総合政策課

③検討中の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	12	<p>・消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。</p>	<p>・機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。</p>	<p>・町消防団幹部会議において、機能別消防団員について検討し、各分団において地元との協議を行っている。また、団員確保や処遇の問題等の課題と併せ、消防団員定数の見直しについても検討しており、令和2年1月31日には町議会総務常任委員会との意見交換も行っている。地域防災力の低下や指揮命令系統の乱れにつながらないような検討が必要である。</p>	総務課
元	9	<p>・新生児聴覚検査は、先天性難聴の早期発見に有効として国が推奨しているが、検査を受けるかどうかは任意となっている。平均5,000円ほどの検査費負担もあり、新生児の2割が検査を受けていない状況である。国は全ての新生児の難聴検査の実施に向けて、全国の自治体に積極的な公費助成を求めているが、本町にはこの助成制度がない。早期に発見して適切な療育を受ければ、言葉の発達への影響を最小限に抑えることができる。新生児の先天性聴覚障がい早期発見し、療育を推進するため、新生児聴覚検査の重要性を周知するとともに、検査に対する費用の助成を行うべきではないか。行政として支援できる方策を積み重ねていくべきである。</p>	<p>・（難聴児の早期発見・早期治療について）大津町独自で実施できるようにしていきたいと考えている。</p>	<p>・県内の新生児聴覚検査の受託医療機関から委託料統一の要望があるため、町で聴覚検査の助成事業に取り組む場合、委託料を統一したうえでの実施が望ましいと考えている。本年度開催予定の「県の新生児聴覚検査に係る推進協議会」に委託料統一の要望を行う予定であったが、新型コロナの影響で協議会の開催が延期されており、協議会の開催を見守っている状況である。</p>	健康保険課

④検討の結果、対応しないこととした案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
元	12	<p>・大津町ゆかりの身近な選手を大津町として盛り上げようと応援することが若者の人材育成につながると思うが、町、教育委員会としてはどう考えるか。</p>	<p>・多くの大津町ゆかりの方々の活躍は、全国や世界に向けた大津町のPRにもなり、町の経済財政等においてもしっかりと貢献しておられると思っている。現在、肥後おおづスポーツ文化コミッションで研究させているので、来年度の予算関連等で検討させていただきたい。</p>	<p>・研究を重ねる中でパブリックビューイングの実施可能条件の規定が厳しいことが判明したことは前回お伝えした通りです。規定の許す範囲で、様々な大会におけるパブリックビューイングの実施可否を探っていこうとしましたが、新型コロナウイルスの影響で大会そのものの開催も厳しく、観戦や応援も難しい状況が続いています。・町ゆかりの身近な選手に対する町あげでの応援についても、次代のスポーツ選手の育成や輩出に有効であり、町を盛り上げる活力が生み出されると大いに期待するところですが、選手自身の体調や心情、家族や身近な監督・支援スタッフからの意見、所属する実業団やスポンサーといった方面からの意向や商業利権などが複雑に絡む問題をはらんでおり、非常にデリケートな対応が求められることも前回お伝えした通りのままとなっています。その後2020年の東京オリンピックも来年に延期となり、これまで情勢を注視して参りましたが総合的に考えて、現時点での取り組みは実施不可と判断せざるを得ない結論へと至りました。</p> <p>実施不可</p>	商業観光課